

令和4年

第4回市議会定例会 議案第5号

令和4(2022)年度函館市水道事業会計補正予算(第1号)

第1条 令和4(2022)年度函館市水道事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和4(2022)年度函館市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,706,008千円	2,107千円	4,708,115千円
第1項 水道事業費用	4,306,605千円	10,014千円	4,316,619千円
第2項 温泉事業費用	69,776千円	2,388千円	72,164千円
第4項 営業外費用	297,027千円	△10,295千円	286,732千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「817,474千円」を「776,767千円」に、「730,510千円」を「771,217千円」に改める。

第4条 予算第9条を予算第10条とし、予算第6条から予算第8条までを1条ずつ繰り下げ、予算第5条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
配水施設事業費	令和4年度から 令和5年度まで	184,800千円

令和4年12月1日提出

函館市長 工藤 壽 樹

令和4年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,706,008 <sup>千円</sup>	2,107 <sup>千円</sup>	4,708,115 <sup>千円</sup>	
	1 水道事業費用		4,306,605	10,014	4,316,619	
		2 浄水費	724,089	9,613	733,702	動力費を補正
		3 配水費	316,741	401	317,142	動力費を補正
	2 温泉事業費用		69,776	2,388	72,164	
		1 温泉供給費	41,421	2,388	43,809	動力費を補正
	4 営業外費用		297,027	△ 10,295	286,732	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	205,697	△ 9,175	196,522	企業債利息を補正
		2 消費税及び 地方消費税	89,923	△ 1,120	88,803	納付税額を補正

# 令和4年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 22,608
減価償却費	1,621,156
固定資産除却費	58,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 448
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 26
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	83
長期前受金戻入額	△ 230,323
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	196,522
小計	1,730,828
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 196,522
未払消費税等の増減額	288,318

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,822,724

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,942,114
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	75,091
その他収入	114,580

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,752,443

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,235,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,195,801

財務活動によるキャッシュ・フロー 39,899

資金増加額 (又は減少額)	110,180
資金期首残高	3,348,210
資金期末残高	<u>3,458,390</u>

債務負担行為に関する調書

(追加)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
配水施設事業費	千円 184,800		千円	令和4年度 から 令和5年度 まで	千円 184,800	千円 151,200	千円 33,600

令和4年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	68,348,213		
減価償却累計額	<u>△36,460,232</u>	千円	31,887,981
(2) 温泉事業有形固定資産	696,754		
減価償却累計額	<u>△ 339,325</u>		357,429
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 156,246</u>		千円 296,401
有形固定資産合計			32,541,811
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券			1,000
ロ 出 資 金			<u>3,291</u>
投資その他の資産合計			<u>4,291</u>
固定資産合計			千円 32,546,102

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,458,390
(2) 未 収 金	561,666

貸倒引当金	千円	千円	
	△	7,885	553,781
流動資産合計			千円
			<u>4,012,171</u>
資産合計			<u><u>36,558,273</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			17,908,762
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,197,326</u>		
引当金合計			<u>1,197,326</u>
固定負債合計			19,106,088
4 流動負債			
(1) 企業債			1,117,166
(2) 未払金			716,358
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	63,098		
ロ 法定福利費引当金	<u>13,082</u>		
引当金合計			76,180
(4) 下水道使用料預り金			20,100
(5) その他流動負債			<u>12,872</u>

	流動負債合計	千円 1,942,676
5	繰延収益	
	長期前受金	千円 8,171,075
	収益化累計額	<u>△5,048,488</u>
	繰延収益合計	<u>3,122,587</u>
	負債合計	24,171,351
	資本の部	
6	資本金	9,724,073
7	剰余金	
(1)	資本金剰余金	254,792
(2)	利益剰余金	
	イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>2,408,057</u>
	利益剰余金合計	<u>2,408,057</u>
	剰余金合計	<u>2,662,849</u>
	資本合計	<u>12,386,922</u>
	負債資本合計	<u>36,558,273</u>

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

### II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、595,937千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,110,293	85,970	49,765	4,246,028
営業費用	4,166,009	68,950	24,110	4,259,069
営業損益	△ 55,716	17,020	25,655	△ 13,041
経常損益	△ 66,664	19,354	24,702	△ 22,608
セグメント資産	35,588,479	462,775	507,019	36,558,273
セグメント負債	23,751,060	36,727	383,564	24,171,351
その他の項目				
他会計繰入金 （収益的収入）	579,837	120		579,957
減価償却費	1,580,287	21,653	19,216	1,621,156
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	124,118	△ 7,441	△ 19,216	97,461

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 28,263千円

1年超 40,710千円

---

合計 68,973千円

#### V その他の注記

##### 1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失3,833千円を処理するため、貸倒引当金3,833千円を使用する。

##### 2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として76,013千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金76,013千円を使用する。